

【サステナビリティへの基本方針】

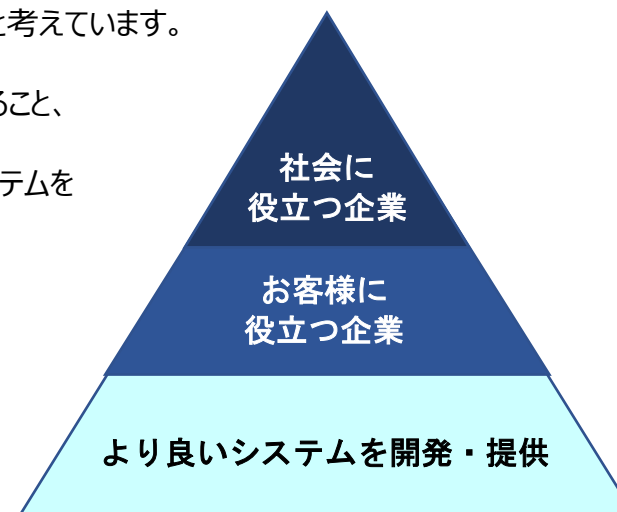
当社は、企業の経営理念として、「お客様に役立つ企業、社会に役立つ企業」を目指しております。

当社の多くのお客様は金融機関でありますので、第一に「金融機関に役立つ企業」を目指しており、

金融機関は社会の公器でもあることから、当社は「社会に役立つ企業」を目指すことになります。

そのために、社員一人一人が、より良いシステムを開発し、提供して行くことが必要と考えています。

当社にとっての持続可能な成長（サステナビリティ）は、社会に役立つ企業であること、お客様に役立つ企業であること、そしてそれを実現する社員が満足してより良いシステムを開発し提供していくことと考えています。



【SDGs への取組み】

SDGs (Sustainable Development Goals) は、2015年9月の国連サミットで採択された「持続可能な開発目標」のことを言います。2030年までを期限として「社会」、「経済」、「環境」の各分野で世界共通の目標が定められています。

【社会】

＜優秀な人材の確保と活用＞

金融機関宛てシステム開発は専門性が高く優秀な人材が欠かせません。
また技術開発の進展は著しいため社員教育も必須となっています。

- ・新人研修の充実
- ・年次・役職による階層別研修の実施
- ・外部の専門家による研修
- ・金融業務系の研修
- ・開発業務系の研修



<働きやすい職場環境>

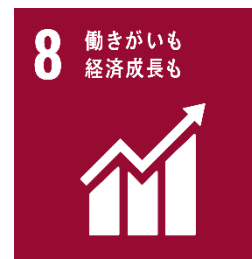
システム開発や営業においては男女関係なく平等に働いてもらっています。
結婚後も女性が働きやすいように勤務形態や勤務時間の選択ができたり、
出産後も復帰しやすいなど女性が働きやすい職場環境になっています。

- ・育児や介護のための休業や時短制度の導入
- ・育児や介護のための時間外労働の制限
- ・育児時間の確保
- ・在宅勤務規程の導入（いわゆるテレワーク）
- ・臨時従業員の就業規則制定（パート勤務の方々）

<全社員の健康管理>

全社員が健康的に勤務できることが当社の成長に繋がっているため、
時間外勤務の管理を徹底し、有給休暇の取得を促進し、働きがいのある
健康に配慮した経営を行っています。

- ・時間外勤務の管理
- ・有給休暇の取得促進
- ・定期健康診断の実施
- ・産業医によるチェックと面談



【経済】

<効率化推進のシステム提供>

当社システムは金融機関のさまざまな業務における基盤となるもので、効率化の推進に大きく貢献しています。今後の技術革新が一層の利便性向上や効率化の促進につながると考えています。

- ・システム利用金融機関のシェア7割

<開発責任>

当社システムは金融機関の基盤となるシステムであるため、日々の業務が滞りなく行われる必要があります。そのため開発して納品して稼働するまでの責任だけでなく、稼働後のメンテナンスまでを含めて責任ある活動が求められています。さらに今後も継続してその責任を果たしていくことが求められています。

<規制に準拠したシステムの開発>

金融機関のシステム開発では、様々な法的な規制や会計的な規則、さらに国際基準に準拠した規則などのさまざまな制約の下で、その規則に則ったシステムの開発が求められることがあります。当社はそのような専門性の高い業務に精通しており、今後も公正・適正に対応していきます。

- ・会計基準
- ・バーゼルⅢ（国際会計基準）
- ・法人税法
- ・所得税法
- ・相続税法（路線価）
- ・金融庁や日銀の規制



【環境】

<エネルギーの削減>

当社はシステム開発をしているため、開発に当たっては電気を使用しており、使用する電気はパソコンの稼働と空調費用程度となっています。
また賃貸ビルに入居しているため、抜本的に電力の変換等は困難となっていますが、当社としては使用電力量の節減に努めていきたいと考えています。

<ペーパーレス>

当社は、これまでの金融機関へのシステム開発を通じて、融資稟議をはじめ様々なシステムで業務効率化の推進とともに帳票を出力せず画面で関係者に回付するペーパーレスの機能を提供してまいりました。
これによりシステムを利用するお客様は紙資源の削減につなげることができ、環境問題の解決の一助になると考えています。
また当社内では電子稟議の導入により紙での決裁を削減しています。

- ・ペーパーレス化（稟議システム、電子決裁など）
- ・当社内の稟議・・・電子決裁の導入

